

1. 基本情報						
事務事業番号	01781	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	環境保全G
基本事業名	003	水環境の保全			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 平成 3年度 ~)	
	項	02	環境衛生費		期間限定複数年度(~)	
目	01	環境衛生総務費		根拠法令・条例等	浄化槽法、霧島市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第二次霧島市生活排水対策推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併処理浄化槽や高度処理型合併処理浄化槽を設置する市民及び単独処理浄化槽や汲取り便槽から切替えを行う市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し自然環境の保全を図る。

補助金額等については次のとおり。

- ・5人槽 小型合併処理浄化槽 332,000円 高度処理型合併処理浄化槽 444,000円
- ・7人槽 小型合併処理浄化槽 414,000円 高度処理型合併処理浄化槽 486,000円
- ・10人槽 小型合併処理浄化槽 548,000円 高度処理型合併処理浄化槽 576,000円
- ・単独処理浄化槽からの転換に伴う上乗せ補助 上限120,000円(撤去費補助) R2年度~ 上限90,000円(撤去費補助)
- ・単独処理浄化槽からの転換に伴う上乗せ補助 R2年度~ 上限300,000円(宅内配管工事費補助)
- ・汲取り便槽からの転換に伴う上乗せ補助 上限90,000円(撤去費補助)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 合併処理浄化槽の設置基数	基	156	204	139	170
イ 単独浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換基数	基	156	204	139	170
ウ 重点地域における合併処理浄化槽への転換基数(イの内数)	基	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 下水道供用開始区域及び事業認可区域以外に居住している市民	下水道供用開始区域及び事業認可区域以外に居住している市民人口	人	84,130	84,287	83,613	83,500
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 生活排水を合併処理浄化槽で処理して排水する。	処理人口(合併浄化槽による処理人口)	人	61,204	65,455	61,640	65,455
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

下水道整備や合併処理浄化槽の普及推進・適正管理など、地域の实情に応じた排水処理を推進するとともに、家庭で実践できる生活排水対策などの普及啓発に取り組みます。

また、水質汚濁防止法等に基づき、関係機関と連携し、工場・事業場の適正な排水処理を推進します。

さらに、霧島市水資源保全条例に基づき、水資源の適切な管理を実施します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

約2割の世帯が現在も単独処理浄化槽や汲み取り便槽で処理を行っている状況であるが、合併処理浄化槽は公共用水域の水質保全に寄与する数多くの施設として重要な役割を果たしているが、これらは補助制度や合併処理浄化槽に転換することによる効果等の周知や環境月間時における啓発などの取組内容など、他にも効果的な推進方法がないか調査・研究を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	1,963	39,706	26,281	37,361	48,361
県支出金	千円	13,283	13,102	8,811	12,329	15,959
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	54,609	38,993	26,406	31,487	37,857
事業費	千円	69,855	91,801	61,498	81,177	102,177

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ・5人槽 129基
- ・7人槽 9基
- ・10人槽 1基
- 合計 139基

(内訳)

- ・単独浄化槽からの転換 72基
- ・汲取り便槽からの転換 67基

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

第二次霧島市生活排水対策推進計画に定める合併処理浄化槽の整備計画470基に対して139基の設置に留まり、計画を達成できなかったが、汚水処理人口普及率は年々向上しており、公共用水域の水質改善が図られた。

事務事業 番号	01781	事務 事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 単独処理浄化槽又は汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進し、環境への負荷の少ない合併処理浄化槽で生活排水を処理する人口を増やすことにより公共用水域の水質保全に繋がるため、継続して本事業に取り組むことは適当である。また、合併処理浄化槽への転換を促進するためにも、高額な合併処理浄化槽の設置費用の一部を市が補助することは妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現在約2割の世帯が単独処理浄化槽や汲取り便槽で生活排水を処理しているが、その多くは高齢者世帯であり、補助制度があるとはいえ自己負担が必要であることなどから、ここ数年は設置基数が伸びない状況が続いている。そのような中、国が新たに宅内配管工事に対する補助制度を開始し、本市においても令和2年度から同様の補助を行うこととしている。さらなる転換を促進するため、ホームページや広報誌への掲載等により新たな補助制度の周知を図るとともに合併処理浄化槽への転換による効果などについても啓発していく必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き補助制度の周知や環境パネル展、環境学習等を通じた合併処理浄化槽のメリット等についての啓発を図る取組により合併処理浄化槽への転換を促進する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入(予算)の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01782	事務事業名	生活排水対策事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	環境衛生課	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成		グループ	環境保全G	
基本事業名	003	水環境の保全		内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 平成21年度 ~)	
	項	02	環境衛生費		期間限定複数年度(~)	
目	01	環境衛生総務費		根拠法令・条例等	水質汚濁防止法、霧島市天降川等河川環境保全条例	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	第二次霧島市生活排水対策推進計画、第二次霧島市環境基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
生活排水対策推進員等と連携し、生活排水・事業所排水による河川や海の公共用水域の水質保全を図る。また、研修会や出前講座、エコきりしま製造といった活動を通して、生活排水対策に関する啓発活動を行う。

- 取り組み内容は次のとおり
- 生活排水対策推進員等の研修会開催
 - 生活排水対策出前講座の開催
 - 環境浄化微生物活性化資材「エコきりしま」の普及促進

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 生活排水対策推進員等の研修会開催数	回	1	2	2	0
イ 生活排水対策出前講座の開催数	回	4	4	3	0
ウ エコきりしま製造・配布量(本庁・各総合支所製造分)	ℓ	1,700	1,500	1,700	0

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 市民	市民	人	124,785	126,230	124,367	0
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア 生活排水対策に取り組む	エコきりしまの配布本数	本	3,400	1,500	3,400	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

下水道整備や合併処理浄化槽の普及推進・適正管理など、地域の実情に応じた排水処理を推進するとともに、家庭で実践できる生活排水対策などの普及啓発に取り組めます。

また、水質汚濁防止法等に基づき、関係機関と連携し、工場・事業場の適正な排水処理を推進します。

さらに、霧島市水資源保全条例に基づき、水資源の適切な管理を実施します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

本事業で行っている、個人・団体へのエコきりしまの無償配布、市の予算で行っている学校プールへのエコきりしま投入について、市はエコきりしまを必要とする個人・団体・学校等が自ら材料を調達し、製造してもらおう方向にシフトし、本年度はパンフレットを作成し、作り方の支援を行う。

生活排水対策推進員が行っている、家庭で出来る生活排水対策の普及啓発等の業務については、環境美化・河川環境保全推進事業への統合も含めて環境推進員の任期満了の本年度末までに方針を決定する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	539	505	503	0	0
事業費	千円	539	505	503	0	0

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>平成30年度取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活排水対策推進員等の研修会開催数 2回 生活排水対策推進員のあり方についての意見交換会 1回 生活排水対策出前講座の開催数 3回 エコきりしまの配布量 1,700ℓ 研修会(鹿児島湾奥海上における水質調査体験セミナー、県政出前セミナー) 	<p>毎年生活排水対策推進員を対象に実施している研修会では、鹿児島湾奥海上における水質体験セミナーや県環境保全課職員を講師に招き鹿児島湾の水質状況等について研修を行い、生活排水対策の意義・役割等について理解を深めることが出来た。</p> <p>また、出前講座やイベント等でのエコきりしまの配布を通して、家庭で出来る生活排水対策について普及啓発を図った。</p>

事務事業 番号	01782	事務 事業名	生活排水対策事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	C	生活排水の排出による公共用水域の汚濁削減を図るため、市民に対し家庭でできる対策の普及啓発を図る取組は重要であるが、現在の15名の推進員で行う啓発では効果が薄い。この取組を環境美化・河川環境保全推進事業で委嘱している70名の推進員が担うことで、より効果的な啓発活動を実施することができる。また、これまで無償配布していたエコきりしまについても公平性の観点から見直しが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）	レ		
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	生活排水対策事業は令和元年度で廃止し、これまで本事業で行っていた業務は環境美化・河川環境保全推進事業に統合した。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

				評価者	職・氏名	市民環境部長 本村 成明
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				レ
		維 持				
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
			コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	15名の生活排水対策推進員が行っていた生活排水対策に係る啓発活動等について、70名の環境美化推進員（河川環境保全推進員）が担うことで、これまで以上に効果的・効率的な啓発が図られることから、令和元年度で本事業は廃止し、令和2年度から事業を環境美化・河川環境保全推進事業に統合する。					

1. 基本情報						
事務事業番号	01783	事務事業名	環境学習推進事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	環境保全G
基本事業名	005	環境保全意識の向上			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 平成25年度 ~)	
	項	02	環境衛生費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	環境衛生総務費		根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第二次霧島市環境基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

環境について学習する機会を提供することにより、市民一人ひとりが環境に関する関心と理解を深め、環境に配慮した生活や行動をとるためのきっかけ作りを行い、環境学習の推進を図る。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 環境学習イベントの開催	回	4	5	3	5
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 環境学習会へ参加する	環境学習会への参加人数	人	146	250	120	250
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 環境学習の事例集やプログラム等の作成を通じ、学校における環境学習の基盤を整備するとともに、霧島市環境美化・河川環境保全推進員等と連携し、環境問題に関する知識を持った人材(環境学習ボランティア)の発掘・育成に努め、社会教育や学校教育の場において積極的に活用します。
 また、アダプト制度や環境イベントの開催等を通じて、NPO等の活動の場を提供するとともに、環境保全活動の内容を広く紹介することにより、市民の関心と理解を深めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 小中学校を対象にした環境学習については、これまでの学級単位での回覧方式から全戸配布に募集方法を変更したことにより募集の数を上げる効果があった。しかしながら、緑のカーテン普及啓発事業については募集した数に満たなかったため、より多くの人に参加してもらい環境に対する意識を高めてもらうためにも、募集方法のさらなる改善が必要である。
 また、ここ数年、同じ内容の環境学習となっているため、アンケート結果等を参考に二週にあつた環境学習となるよう学習内容の見直しが必要である。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度		3年度	
			当初予算	決算	当初予算	計画		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	68	47	35	55	55	55	
事業費	千円	68	47	35	55	55	55	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 緑のカーテン普及啓発事業 開催日：4月13日(土) 参加グループ数：82グループ(56名) 環境パネル展 開催時期：5月28日～6月6日 学ぶ環境体験学習塾 開催日：8月7日(水) 参加者数：親子64名 	<p>緑のカーテン普及啓発事業では、今年は82グループが参加し緑のカーテンの普及と地球温暖化対策の啓発に取り組んだ。アンケート結果では、8割の方が「取り組みを評価する」、9割以上の方が「来年も取り組みたい」と回答している。</p> <p>環境パネル展では、市役所を訪れる方に対し湾奥の環境保全等について学ぶ機会を提供した。</p> <p>学ぶ環境体験塾では、市内の小中学生とその保護者を対象に海の環境保全と自然愛護、再エネについて意識啓発を図り、アンケートの結果、7割の方が「わかりやすかった」と回答している。また、県の事業を活用し一般財源の縮減を図った。</p>

事務事業 番号	01783	事務 事業名	環境学習推進事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	第二次霧島市環境基本計画の中で「環境保全に取り組む人づくり」を重点施策に位置づけており、具体的な取組事項として環境学習等を通じて市民の環境保全意識の向上を図るとしている。そのため、市が学習機会の創出に努め、環境保全意識の向上を図る取組を行うことは適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	地球温暖化対策の一環として実施している緑のカーテン普及啓発事業については事業開始から年数が経過しマンネリ化が見られることから、中身の見直し検討が必要である。 また、小学生を対象に実施している環境学習については、昨年度から周知方法を見直したことにより多くの応募がなされるようになった反面、募集人数の関係で断らざるを得ないケースも発生しているため、できるだけ予算をかけない中で、より多くの学習機会の創出が出来ないか検討する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	本年度の検討結果を踏まえ、緑のカーテン普及啓発事業を実施するとともに、より多くの市民が学習できる機会の創出を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	01786	事務事業名	環境美化・河川環境保全推進事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			担当課長	楠元 聡
基本事業名	005	環境保全意識の向上			グループ	環境保全G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成20年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	04 衛生費	根拠法令・条例等	霧島市環境基本条例、霧島市生活環境美化条例			
	02 環境衛生費	関連計画	第二次霧島市環境基本計画			
	01 環境衛生総務費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 生活環境美化・河川環境保全等に関することを普及・啓発及び推進する。具体的には、積極的に美化活動に取り組む地区を環境美化モデル地区に指定するとともに、市内全域に環境美化推進員及び河川環境保全推進員(以下、「推進員」という。)を配置し、環境の保全を図る。推進員については、霧島市生活環境美化条例第9条、霧島市天降川等河川環境保全条例第13条の規定により本市に居住する者の中から委嘱し、活動に対して報償費(30,000円/年)を支給する。
 【環境美化推進員等の活動内容】
 担当地区内の環境パトロール、軽微なばい捨てごみの収集、不法投棄の発見・連絡、ばい捨てや犬のふんの放置の防止に係る啓発活動を行う。
 【環境美化モデル地区の指定】
 霧島市生活環境美化条例第6条の規定に基づき、良好な生活環境の実現のため平成21年度から地区自治公民館を対象に指定している。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 環境美化推進員等の研修会等の回数	回	1	1	2	1
イ 環境美化モデル地区の指定地区数	地区	6	10	9	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181	123,908
イ 環境美化・河川環境保全推進員	人数	人	70	70	68	70	70
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 環境美化・環境保全に関する意識を高めてもらう。	身近な生活環境への満足度(市民意識調査。良くなっていることや良くなっている)	%	0	46	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 環境学習の事例集やプログラム等の作成を通じ、学校における環境学習の基盤を整備するとともに、霧島市環境美化・河川環境保全推進員等と連携し、環境問題に関する知識を持った人材(環境学習ボランティア)の発掘・育成に努め、社会教育や学校教育の場において積極的に活用します。
 また、アダプト制度や環境イベントの開催等を通じて、NPO等の活動の場を提供するとともに、環境保全活動の内容を広く紹介することにより、市民の関心と理解を深めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 環境美化推進員については、研修会等を通じてスキルアップを図るとともに、活動を行った際に推進員から提出される報告書に基づき、課題等の情報共有を図りながら環境美化・環境保全に繋がる取組を行う。また、環境美化モデル地区の指定について、地域の機軸となって積極的に美化活動を行う地区については指定回数に達している補助金を指定回数に達した指定回数に達しない指定回数に達している補助金を指定回数に達した変更について本年度中に方針を決定する。
 生活排水対策推進事業の中で生活排水対策推進員15名が行っている家庭で出来る生活排水対策等の普及啓発の業務について、令和2年度から70名の環境美化推進員に担ってもらうことができないか検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,700	3,100	3,000	2,600	2,600
一般財源	千円	67	82	53	47	47
事業費	千円	2,767	3,182	3,053	2,647	2,647

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
環境美化モデル地区については、9地区自治公民館を指定した。 また、68名の推進員がポイ捨てごみの収集や犬のフンの放置に対する指導、不法投棄ごみの通報等を中心に市内の環境パトロールを行った。 【環境美化モデル地区指定地区】 国分地区：松木、上小川、上井、川内 溝辺地区：論地 横川地区：西 牧園地区：万膳 霧島地区：中央、湯之宮	環境美化モデル地区については、指定した9地区それぞれにおいて、地域住民協力のもと美化活動が盛んに行われ、地域の環境美化が図られた。 環境美化推進員に関しては、市内全域で環境パトロールを行い、ポイ捨てごみの収集や犬のフンの放置に対する指導、不法投棄ごみの通報等のほか、水路の清掃や道路沿いの敷払いなど活動を通して、広く環境美化に貢献した。

事務事業 番号	01786	事務 事業名	環境美化・河川環境保全推進事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	C	推進員を任命し地域の生活環境美化の推進を図ることや積極的に美化活動を行おうとする地区をモデル地区を指定する取組は第二次霧島市環境基本計画に掲げた本市の目指す環境像でもある豊かな自然と住みよい環境を次世代に引き継いでいくことに繋がるため、継続して取り組むことが適当である。ただし、生活排水対策推進員が担っている家庭でできる生活排水対策の啓発活動については、より効果的な取組となるよう事業統合を含めた見直しが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
	維持			レ	
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	<p>これまで、生活排水対策推進員が担っていた家庭でできる生活排水対策の啓発活動(生活排水対策推進事業)について、より効果的な取組とするため本年度から本事業に統合した。生活排水対策の啓発用として新たにパンフレットを作成したところであるが、改選により20名が新たに推進員に任命されていることなどから、研修会等を企画するなど推進員のスキルアップを図ることが重要である。</p> <p>また、モデル地区の指定については、本年度は事業開始以来初めて募集を上回る応募がなされた。しかしながら、これまでの申請書類では制度の目的に沿った取組みになっているか判断するのが難しい面があるため、来年度に向けて改善を図る。</p> <p>第二次霧島市環境基本計画に掲げた本市の目指す環境像でもある豊かな自然と住みよい環境を次世代に引き継いでいくため、引き続き、推進員と連携し地域の生活環境美化の推進を図る取組や積極的に美化活動を行おうとする地区をモデル地区を指定する取組を行う。</p>				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
	維持		
(2) 総評	縮小		
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小
		維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性	

1. 基本情報						
事務事業番号	01789	事務事業名	生活排水対策推進計画策定及び進行管理事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	環境保全G
基本事業名	003	水環境の保全			内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	02	環境衛生費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	環境対策費		根拠法令・条例等 環境基本法、水質汚濁防止法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第二次霧島市環境基本計画、第二次霧島市生活排水対策推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 県が水質汚濁防止法に基づき、本市を生活排水対策重点地域に指定しているため、河川等の公共用水域の水質保全を図ることを目的に、市内河川等61地点及び事業場排水38地点において、年2回の水質調査を実施する。得られたデータは生活排水対策等の資料として、また、事業場排水の監視及び指導用資料として活用する。
 調査は、灌漑期(8月~9月)と非灌漑期(11月~12月)に分けて年2回実施する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 河川水質調査回数(用排水路含む)	回/年	2	2	2	2
イ 事業場排水調査回数(用排水路含む)	回/年	2	2	2	2
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 河川(用排水路含む)	延べ調査地点数	地点	122	122	122	122
イ 事業場(用排水路含む)	延べ調査地点数	地点	58	58	56	58
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 河川水質の保全を図る	河川水質達成率	%	75.70	78	75.10	78
イ 事業場排水の適正管理を促進する	指導文書送付事業場数	事業場	15	16	22	16
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 下水道整備や合併処理浄化槽の普及推進・適正管理など、地域の実情に応じた排水処理を推進するとともに、家庭で実践できる生活排水対策などの普及啓発に取り組みます。
 また、水質汚濁防止法等に基づき、関係機関と連携し、工場・事業場の適正な排水処理を推進します。
 さらに、霧島市水資源保全条例に基づき、水資源の適切な管理を実施します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 本年度も河川61地点、事業場排水39地点の水質調査を行い、水質状況に変化がないか監視を行うとともに、水質調査で得られたデータについては、本市における生活排水対策及び公共用水域の水質保全を図るための資料とする。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,600	2,000	1,700	0	0
一般財源	千円	74	0	48	1,900	1,900
事業費	千円	1,674	2,000	1,748	1,900	1,900

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・河川水質調査 調査回数：年2回(8月~9月の灌漑期、11月~12月の非灌漑期) 調査地点：61地点 分析項目：PH、溶存酸素量、BOD、COD、浮遊物質 量 全窒素、全リン、大腸菌群数、透視度 外観・色相 ・事業場排水調査 調査回数：年2回(8月~9月の灌漑期、11月~12月の非灌漑期) 調査地点：38地点 分析項目：事業場によって分析項目は異なる ・調査委託先：(株)静環検査センター	河川及び事業場排水の水質調査を実施することにより、水質汚濁状況の経年変化が把握でき、今後の生活排水対策等における基礎資料とすることができた。 河川水質達成率については、年度により増減はあるものの、概ね改善の方向で推移している。 また、事業場排水については、水質調査の結果、目標基準を超過する項目があった事業所に対しては、浄化施設の適正な管理運用に努めてもらうよう文書等により指導・助言を行った。

事務事業 番号	01789	事務 事業名	生活排水対策推進計画策定及び進行管理事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 継続的に水質調査を実施し、その結果を生活排水対策等の基礎資料、事業場排水の監視及び指導資料として活用することにより公共用水域の水質改善に繋がるため、継続して取り組むことは適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	事業場排水については、水質調査の結果、目標基準を超過する項目があった事業所に対しては、浄化施設の適正な管理運用に努めてもらうよう文書等により助言を行っているが、どのような改善策が講じられたの確認はしていない。今後は、文書等による助言を行った場合には、それに対する改善策の提出を求めるとともに、改善が見られない事業場については水質汚濁防止法に基づく指導権限のある県と連携し立入り調査を行うことも検討する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き定点の水質調査を実施するとともに、平成30年3月に策定した第二次霧島市生活排水対策推進計画の中間見直しに向け準備作業を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01791	事務事業名	10万本植林プロジェクト事業		担当部	市民環境部
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			担当課長	楠元 聡
基本事業名	001	自然環境の保全			グループ	環境保全G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(平成23年度 ~ 令和2年度)			
目	04 衛生費	根拠法令・条等	特になし			
	02 環境衛生費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
	02 環境対策費					第二次霧島市環境基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 近年、安い輸入材の増加による木材価格の低迷や山村の過疎・高齢化の進行などにより森林は荒廃し、森林の持つ公的機能の低下や自然環境の変化などに起因した深刻な環境問題が出始めている。このようなことから、自然環境の保全・再生、地球温暖化対策や環境学習などの一環として、伐採跡地などを地域本来の植生である照葉樹に転換するために、平成23年度から年間1万本を目安に、10年間で10万本の植林を実施する。植林方式等については次のとおり
 ・地域本来の植生に戻すため、最も適した植林方式として、植物生態学者が横浜国立大学名誉教授の宮脇昭氏が実践している混植・密植の植林方式(宮脇昭方式)を活用。
 ・宮脇昭方式で森林の再生に取り組んでいる「霧島ふるさと命の森をつくる会(以下「ふる森」)」に植林教室を委託
 <参考>「ふる森」は、産・官・民協働の任意団体として平成21年2月に設立され、森林の保護・保全及び再生に向けた植林活動を行っている。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア CO2削減量(かごしまCO2吸収量認証)	t	1	1	0	0
イ 植林木数	本	5,170	2,400	2,200	2,400
ウ 植林面積	m ²	1,590	600	600	600

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (目標)
ア 植林してもらう	植林に参加した人数	人	500	300	300	300
イ 市民一人1本植林してもらう	のべ参加者数	人	4,750	5,050	5,050	5,350
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 森林が持つ水源かん養、二酸化炭素の吸収・固定、土砂災害の防止などの多面的な機能を維持・増進するため、森林を適切に管理するとともに、霧島市天降川等河川環境保全条例や関係法令等に基づき、錦江湾や河川等の水辺の自然を保全します。
 また、各種事業の実施に当たっては、計画段階において、自然環境に与える影響を予測・回避し、自然環境の保全に努めます。
 さらに、自然保護に関する各種行事や環境学習等を通して、市民や事業者の自然保護意識の向上を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 例年通りの数の植林を行うためには新たな植林場所の確保が必要となるが、既に確保している植林場所の範囲内(例年の1年間に植林する面積に相当)で残りの2年間事業を実施していくとの方針決定がなされているため、令和元年度は平成30年度の約半分の植林木数となる見込である。参加者については、これまでと同様に広報誌やホームページへの掲載、FMきりしまでの周知、学校への案内文の配布など、より多くの参加者が集まるよう努める。
 令和2年度で事業計画期間が終了するが、この活動を通して得られた成果を令和3年度以降にどのような形で繋いでいくのか検討が必要である。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	10,615	4,948	4,898	4,969	1,600
一般財源	千円	22	50	41	29	50
事業費	千円	10,637	4,998	4,939	4,998	1,650

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
令和元年11月23日(土) 植林教室 参加者: 約300名 植林木数: 2,200本 植林面積: 600m ² 場所: 国分上野原	第9回目となる植林教室において、約300名の参加者に自然環境の保全・再生の重要性や地球温暖化対策、霧島の植生などについての認識を深めていただいた。また、どんぐりから苗を育てる活動(育苗事業)に取り組んでいる三体小学校、安良小学校、永水小学校の児童が自分たちで育てた苗の植林を行い、森の大切さなど環境保全の意識啓発を図ることができた。 事業実施に当たっては、28の企業・団体等から協賛等の協力をいただくなど、市民と企業・団体、そして行政の協働により円滑な事業の推進が図られた。

事務事業 番号	01791	事務 事業名	10万本植林プロジェクト事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 10年間の計画期間のうち9年が経過したが、目標とする10万本の植林を達成することは困難な状況である。しかしながら、引き続き市民参加型の植林教室を開催することで、本事業の目的でもある市民の環境に対する意識向上や森林の保全を図ることに繋がるため継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持				
	縮 小		レ		
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新たな植林場所の確保が困難であったため、令和元年度から規模を半分に縮小して実施することとしている。本年度は計画期間の最終年度となることから、例えば座学と植林をセットにした出前講座の実施など、この事業で得られた成果を翌年度にどのように繋げていくかを検討する。 また、小学生を対象（これまでに三体小学校、持松小学校、永水小学校が取り組んだ。）に実施している育苗事業（どんぐりから苗を育てて植林する事業）についても市内全域の小学校に拡充できないか検討する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	本年度の検討結果に基づき、出前講座の実施など新たな取組を展開する。 これまでの10年間の取組で得られた成果をホームページや広報誌（特集記事）に掲載するなど広く周知を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

9. コストの推移

(単位:千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報酬	0	0	0
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	0	0	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	0
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	4,939	4,998	1,650
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
計		4,939	4,998	1,650
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		地方債	0	0
		その他の	4,898	4,969
	一般財源	41	29	50
計		4,939	4,998	1,650

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	4,998
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	4,998

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	繰入金(ふるさとさときばいやんせ基金)	3,400
その他	雑入(10万本植林プロジェクト協賛金)	1,498
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		4,898

1. 基本情報						
事務事業番号	01793	事務事業名	低公害車導入支援事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成			グループ	環境保全G
基本事業名	003	地球温暖化対策の推進			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04 衛生費			単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	02 環境衛生費			期間限定複数年度(平成12年度 ~ 平成31年度)	
	目	02 環境対策費			根拠法令・条例等 霧島市低公害車補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第二次霧島市環境基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>自動車の排気ガスが大気を汚染している原因の一つであり、また二酸化炭素排出が地球温暖化の原因になっていることなどから、低公害車(電気自動車とプラグインハイブリッド車。以下「電気自動車等」という)の普及を促進し、大気中に排出される有害物質と二酸化炭素の削減を図る。</p> <p>【補助要件】 市内に住所を有する個人、法人等で、国の「クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金」の交付確定通知を受領した者。ただし、確定通知額が10万円以上の場合に限る。 【補助金額】 1,000円未満の端数がある場合はこれを切り捨てた額で、限度額は40万円 ・確定通知額が10万円以上100万円以下の場合・・・10万円 ・確定通知額が100万円を超える場合・・・確定通知額の10分の1に相当する額</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア	低公害車補助金交付台数	台	47	30	18	0
イ	うち普通自動車	台	47	30	18	0
ウ	うち軽自動車	台	0	0	0	0
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	市民	人口	124,785	126,230	124,367	0
イ	登録台数	車(霧島市統計書)	0	50,100	0	0
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	排気ガス内の有害物質(CO2等)の排出削減	補助金交付台数	47	30	18	0
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>本市の豊かな自然環境、生活環境、景観等の保全に十分配慮し、住民等の理解が得られた、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー発電設備について導入を促進します。</p> <p>また、環境教育・環境学習の充実や環境情報の提供などにより、環境に配慮したライフスタイルへの転換を促し、家庭や事業所における温室効果ガスの抑制を図ります。</p> <p>さらに、間伐等により、森林の適切な管理を促進するとともに、地域住民や企業など、多様な主体による市民参加の森林づくりを推進します。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
電気自動車の弱点であった走行距離が劇的に伸びたことや、車両本体価格の低価格化、ガソリン車と比べて急速充電の設置箇所の増加、税金の優遇など、ガソリン車と比べて経済性が増していることなどから、事業を廃止しても電気自動車の普及促進への影響は少ないと考えられたため、平成30年度をもって事業を廃止した。経過措置として平成31年3月31日までに初年度登録された車両は補助の対象とする。また、低公害車導入支援事業に代わる新たなCO2削減に繋がる事業について、令和2年度から導入できるよう制度設計を行う。		事業費	千円	千円	千円	千円	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,700	3,000	1,800	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		事業費	4,700	3,000	1,800	0	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・補助金交付台数 18台	本事業は平成30年度をもって廃止事業としたところであるが、経過措置として平成31年3月31日までに新車登録がなされたものについて補助を行った。

事務事業 番号	01793	事務 事業名	低公害車導入支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C
		理由 本事業は平成30年度をもって廃止事業としており、経過措置として平成31年3月31日までに新車登録されたものを補助対象として実施したものである。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事業は平成30年度をもって廃止事業としており、経過措置として平成31年3月31日までに新車登録されたものを補助対象として実施したものである。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01794	事務事業名	環境対策審議会運営事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	環境衛生課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	環境保全G
基本事業名	005	環境保全意識の向上			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	02	環境衛生費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	環境対策費	根拠法令・条例等	環境基本法、霧島市環境対策審議会条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第二次霧島市環境基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 環境の保全に関して基本的事項を調査審議するために、環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定に基づき環境対策審議会を設置し、市長の諮問に応じて審議・答申等をおこなっている。
 委員は15人以内で組織し、学識経験者、関係行政機関、関係団体から推薦をされた者のうちから市長が委嘱する。
 環境対策審議会は、環境美化モデル地区の指定など年3回程度開催され、その他にも環境関係予算について委員に報告し、情報の共有化も図っている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 開催された審議会の回数	回	2	4	1	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 環境対策審議会	環境対策審議会委員	人	15	15	15	15
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 市長の諮問に応じて審議・答申する	審議会に諮問した件数	件	1	3	1	2
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 環境学習の事例集やプログラム等の作成を通じ、学校における環境学習の基盤を整備するとともに、霧島市環境美化・河川環境保全推進員等と連携し、環境問題に関する知識を持った人材(環境学習ボランティア)の発掘・育成に努め、社会教育や学校教育の場において積極的に活用します。
 また、アダプト制度や環境イベントの開催等を通じて、NPO等の活動の場を提供するとともに、環境保全活動の内容を広く紹介することにより、市民の関心と理解を深めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 環境美化モデル地区の指定等、審議会に諮る必要がある事項について、審議会の開催し意見を求めることから、関係機関と連携し、早めに委員の任期が今年度までであることから、関係機関と連携し、早めに候補者の選考を始める必要がある。環境美化モデル地区の指定を行う際は審議会を開催しているが、審議会に諮るべき事項として適当なのが条例改正も含めて検討が必要である。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	147	264	65
		事業費	千円	147	264	65

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【議題】 4 5回 ・環境美化モデル地区の指定について(諮問・審議・答申)他	環境美化モデル地区の指定について、審議会の委員各位による専門的見地からの意見交換等がなされ、指定地区決定に対する貴重な提言を取りまとめることができた。

事務事業 番号	01794	事務 事業名	環境対策審議会運営事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本審議会は、環境基本法に基づき設置されるものであり、環境に関する条例、計画、施策の方針などについて、本市の実情を踏まえて専門的な見地から意見を頂き施策等に反映させるためにも継続する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持			レ	
		縮小				
		休廃止（統合含む）				
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現在、生活環境美化条例に基づき、環境美化モデル地区の指定を行う際に、本審議会を開催し委員の意見を聴いているところであるが、審議会に諮るべき事項として適当であるのか検討する必要がある。					
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	環境政策への提言を求める事案が発生したときなど、必要に応じて適宜審査会を開催していく。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持				
		縮小				
		休廃止（統合含む）				
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評						

1. 基本情報						
事務事業番号	01795	事務事業名	生物多様性保全推進事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	環境保全G
基本事業名	004	生物多様性の保全			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 平成26年度 ~)	
	項	02	環境衛生費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	環境対策費		根拠法令・条例等 生物多様性基本法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市生物多様性推進プラン	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 生物多様性の保全とその持続可能な利用に関する施策を展開することを目的として策定された「霧島市生物多様性推進プラン」に目標として掲げた「生物多様性の考え方の普及および重点施策における生物多様性の保全・回復」を実現するため、次の取組を行う。

- ・市民の生物多様性に関する理解を深めるための環境学習会等の開催
- ・市民参加による希少野生動物植物のモニタリング調査を行うためのマニュアル作成
- ・霧島山が原産地であるキシマツツジの知名度の向上及び保全活動

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 環境学習会実施回数	回	1	1	1	2
イ キリシマツツジサミットの参加・開催	回	1	1	0	1
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 霧島市民	人口(各年度実績)	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア 生物多様性に関する理解を深める	「生物多様性の保全」について知っている市民の割合	%	0	75	0	75
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財保護法などの関係法令等に基づき、天然記念物や希少な野生生物の保全を図るため、希少野生生物の生息・生育状況の把握に努めるとともに、有効な保全対策を推進します。
 また、シカ等の有害鳥獣による生態系への影響を軽減するため、国や県と連携し、中山間地域における有害鳥獣の適正個体数の管理に努めるとともに、外来生物の適切な飼育や栽培方法を周知・啓発します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 第二次霧島市環境基本計画、霧島市生物多様性推進プランに基づいて生物多様性の重要性について市民意識の向上を図る取組や保全活動を行っていき、中でも、推進プランの重点施策の一つであるカワゴケソウの保全については、昨年度の豪雨の影響で大量の土砂がカワゴケソウ生息地へ流入していることから必要がある。有識者の助言をもらいながら今後の保全活動の内容を検討していく必要がある。
 また、霧島山が原産地であるキシマツツジについては、引き続き各関係団体と連携し、更なる知名度向上や保全活動に向けた取組を検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	500	500
一般財源	千円	39	21	20	0	0
事業費	千円	39	21	20	500	500

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【生物多様性に関する学習会等の開催】 出前講座：4回 参加者：261名 生物多様性保全活動：1回 参加者：26名</p> <p>【キシマツツジオープンガーデン】 期間：平成31年4月7日～19日 場所：霧島市内5ヶ所</p> <p>【キシマツツジ写真展】 期間：平成31年3月23日～4月25日 場所：国分シビックセンター2階ロビー等</p>	<p>生物多様性に関する出前講座には、子供から大人まで計261名に受講いただき、本市の生物多様性について学んでいただいた。 また、生物多様性保全活動については、霧島市生物多様性推進プランに掲げているカワゴケソウの保全活動を国分高校、曾於高校、舞鶴中学校の生徒を対象に実施し、生物多様性に対する意識向上を図った。 キリシマツツジについては、石川県能登地方から移植したキシマツツジの古木をはじめ、霧島市内5ヶ所においてオープンガーデンを実施し、また、同時期に写真展を開催するなど、キシマツツジへの知名度向上と保全へ意識啓発を行った。</p>

事務事業 番号	01795	事務 事業名	生物多様性保全推進事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 生物多様性基本法の中で、地方公共団体は生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関し、その地方公共団体の区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すると規定されている。本市ではこれらに基づき平成26年に生物多様性推進プランを策定し各種施策に取り組んでいるところであり、今後も継続して取り組むことは適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	霧島市生物多様性推進プランに掲げている重点施策の一つ「カワゴケソウの保全活動」について、令和2年度は自治総合センターの環境保全促進助成事業を活用し、国分高校生と連携してモニタリング調査や清掃活動などの取組を実施することとしている。この取組を高校生だけに留まらず市民を対象にしたものとして、来年度以降どのように展開していくか検討する。 また、カワゴケソウの保全活動以外で推進プランに掲げた重点施策については、ほとんど取組が出来ていないので来年度以降どのように進めていくか検討が必要である。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	カワゴケソウの保全活動については、これまでの活動で得られた成果を活かし、市民を対象にした取組として展開していく。 また、カワゴケソウの保全活動以外で推進プランに掲げた施策については、これまでの検討結果を踏まえて、出来るものから取組を進めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01796	事務事業名	衛生確保対策事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	環境衛生課	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成		グループ	環境保全G	
基本事業名	005	環境保全意識の向上		内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04 衛生費			単年度繰返(開始年度 平成26年度 ~)	
	項	02 環境衛生費			期間限定複数年度(~)	
	目	02 環境対策費		根拠法令・条約等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第二次霧島市環境基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
災害時の防疫や不快害虫の駆除を行うことにより、衛生的な生活環境の確保を図る。						
【災害防疫対策】 大雨等による家屋の床上・床下浸水が発生した場合に、感染症の原因となる病原体の蔓延を防止するため、被災家屋及びその周辺の速やかな消毒を実施する。						
【ヤンバルトサカヤスデ対策】 平成25年に本市では初めて確認された、特定外来種の不快害虫であるヤンバルトサカヤスデを根絶するため、地域住民と協力して駆除を行う。						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	床上・床下浸水発生時の消毒回数	回	0	0	1	0
イ	ヤンバルトサカヤスデの駆除回数	回	2	2	2	2
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	感染症の発生	床上・床下浸水発生回数	回	0	0	1
イ	ヤンバルトサカヤスデ	発生箇所数	箇所	0	0	0
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	防止する	感染症の発生回数	回	0	0	0
イ	駆除する	新たな発生箇所数	箇所	0	0	0
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
環境学習の事例集やプログラム等の作成を通じ、学校における環境学習の基盤を整備するとともに、霧島市環境美化・河川環境保全推進員等と連携し、環境問題に関する知識を持った人材(環境学習ボランティア)の発掘・育成に努め、社会教育や学校教育の場において積極的に活用します。						
また、アダプト制度や環境イベントの開催等を通じて、NPO等の活動の場を提供するとともに、環境保全活動の内容を広く紹介することにより、市民の関心と理解を深めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
災害防疫対策として、いつ防疫が必要な災害が発生しても迅速な対応が出来るよう、日頃から消毒機等の点検を行う。また、災害が発生した際の初動体制等について定めた災害対応マニュアルを作成する必要がある。 ヤンバルトサカヤスデ対策については、現時点で新たに発生が確認された地域はないが、引き続き、平成25年に発生した地域については収束が確認されるまで薬剤散布を実施する。		事業費	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	95	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	848	1,577	1,006	1,135
		事業費	千円	848	1,577	1,101	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【災害防疫対策】 6月30日からの豪雨により床上・床下浸水が1回発生し132件の消毒作業を実施。	災害防疫については、6月30日からの豪雨で床上・床下浸水が発生した。感染症予防のため被害を受けた家屋などの消毒作業を実施し衛生の確保を図った。
【ヤンバルトサカヤスデ対策】 駆除回数 2回	ヤンバルトサカヤスデについては、新たに発生が確認された地域はなかったが、根絶に向け、業者委託による駆除を2回実施した。 ヤンバルトサカヤスデは繁殖力が非常に強く根絶は困難だが、他地域から発生が報告がなかったことから、生息域の拡大を防止することが出来た。

事務事業 番号	01796	事務 事業名	衛生確保対策事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	感染症の蔓延防止や不快害虫の駆除を実施することにより、衛生的で安全な生活環境の確保に繋がるため継続して取り組む必要がある。ただし、床上・床下浸水時の消毒作業について、令和元年度は市職員で実施したが被害規模によっては、業者委託による実施が効率的である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
		休廃止(統合含む)			
			皆減	縮小	維持
			コスト投入(予算)の方向性		
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	災害防疫対策については、令和元年度の反省を踏まえ、被害状況調査及び消毒作業を円滑に行うためのマニュアルを早急に策定する。 ヤンバルトサカヤスデ対策については、平成25年に発生した地区の消毒作業を現在も年に2回行っているが、本地区内での新たな発生は確認されていない状況の中、いつまで続けていくのかを関係機関、発生地区の関係者と協議する。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	災害防疫対策については、災害発生時には本年度策定するマニュアルに基づき作業を実施する。 ヤンバルトサカヤスデについては、平成25年度に発生した地区の消毒作業について、本年度の協議結果に基づき予算を要求する。また、新たな場所での発生が確認された場合には蔓延防止のため迅速な駆除作業を実施する。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止(統合含む)					
			皆減	縮小	維持		拡大
			コスト投入(予算)の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01798	事務事業名	河川景観保全アダプト(里親)制度推進事業		担当部	市民環境部
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	環境保全G
基本事業名	005	環境保全意識の向上			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 平成23年度 ~)	
	項	02	環境衛生費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	環境対策費	根拠法令・条例等	天降川等河川環境保全条例、霧島市環境基本条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	第二次霧島市環境基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館、自治会やボランティア団体、事業者などと市が連携、協働し河川の景観保全のための美化活動等を行い、水辺の環境保全と美化活動の推進を図る。具体的には、河川景観保全に取り組む団体を河川アダプト団体として登録し、国・県・市が管理する河川堤防等で草刈いなどが必要な面積が600㎡以上ある区域において次の活動を行う。

- (1) 河川堤防等の草刈い
- (2) 河川堤防等のポイ捨てごみ等の収集・処分等の美化活動

これに対して市は次の支援を行う

- (1) 面積に応じて3万円~5万円の河川アダプト支援金の交付
- (2) 活動に対して市民総合補償保険と市民活動総合補償保険の適用
- (3) 登録団体名を記した表示看板の設置
- (4) 刈った草等の運搬及び処分等

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 河川アダプト登録団体	団体	142	160	150	160
イ アダプト制度に登録した市民の数	人	3,064	3,200	3,348	3,500
ウ 登録団体が管理する河川堤防等	㎡	277,662	280,000	282,573	285,000

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア アダプト制度に登録し、美化活動に取り組む	アダプト制度に登録した市民の数	人	3,064	3,200	3,348	3,500
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

環境学習の事例集やプログラム等の作成を通じ、学校における環境学習の基盤を整備するとともに、霧島市環境美化・河川環境保全推進員等と連携し、環境問題に関する知識を持った人材(環境学習ボランティア)の発掘・育成に努め、社会教育や学校教育の場において積極的に活用します。

また、アダプト制度や環境イベントの開催等を通じて、NPO等の活動の場を提供するとともに、環境保全活動の内容を広く紹介することにより、市民の関心と理解を深めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

事業開始から8年が経過し、登録団体も142団体となっているが、登録がなされていない河川堤防等も存在している状況である。制度の更なる周知を図るなど、引き続き、新たなボランティア団体の発掘に向けた取組を行う。一方で、活動している河川の多くは県が管理者であるので、機会を捉えて県に費用負担を要望していく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	8,200	9,200	8,900	9,000	9,000
一般財源	千円	96	1	41	27	27
事業費	千円	8,296	9,201	8,941	9,027	9,027

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・登録団体数 150団体
 うち新規登録団体 13団体
 ・管理面積 282,573㎡
 本制度は2回以上の活動を補助要件としているが、「アダプト制度に登録した市民の数」の指標について、登録者数ではなく参加者数を記載しており、人数が二重計上されていたため登録者数に修正した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

令和元年度は8団体増の150団体(うち休止3団体)、3,348人がアダプト制度に登録し、河川堤防等の美化活動に取り組んだ。昨年度より登録面積が約4,900㎡増加し、これまで以上に河川景観の保全が図られた。

事務事業 番号	01798	事務 事業名	河川景観保全アダプト（里親）制度推進事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	河川堤防等の景観保全に取り組む団体を支援することは、第二次霧島市環境基本計画に掲げた豊かな自然と住みよい環境を次世代に引き継ぐことに繋がるため継続して取り組むことは適当である。ただし、登録団体が活動している河川の多くは県が管理者となっていることから、県が費用負担を行うことで事業費の削減が可能である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	事業開始から9年が経過し、登録団体も150団体まで増加しているが、一方で高齢化等により廃止する団体も出てきている。そのような中、登録団体に対して、制度のあり方についてのアンケート調査を実施したことから、その結果を踏まえ、登録要件や活動内容等について見直し検討を行う。また、活動している河川の多くは県が管理者であるので、機会を捉えて費用負担を要望していく。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	本年度の検討結果を踏まえながら、引き続き、ホームページや広報誌等により制度の周知を図り、新たな活動団体の発掘を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01799	事務事業名	国分斎場管理運営事業	担当部	市民環境部	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	環境衛生課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		担当課長	橋元 聡	
基本事業名	001	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		グループ	衛生施設グループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 04 衛生費 項 02 環境衛生費 目 03 火葬場費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	墓地、埋葬等に関する法律 霧島市火葬場の設置及び管理に関する条例 関連計画 霧島市公共施設マネジメント計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】
 ・所在地 霧島市国分名波町16番19号 ・供用開始 平成2年5月 ・建築面積 1,408.92㎡ ・構造 鉄筋コンクリート造一部2階建
 ・平成19年度増設 ・平成25年度 建物改修(ユニバーサルデザイン化整備)
 ・開場時間 午前8時15分~午後5時 ・休場日 1月1日

【指定管理者】
 ・株式会社 フクシマ 平成27年4月1日~令和2年3月31日

【使用料金】
 ・火葬料 (市内) 大人5,000円、小人3,000円、改葬1,500円 (市外) 大人40,000円、小人20,000円、改葬13,000円等

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 火葬等件数	件	1,758	1,400	1,830	1,400	1,400
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181	123,908
イ							
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 公衆衛生その他公共の福祉の見地から、火葬が支障なく行われる。	利用者アンケート(施設運営の満足度)	%	0	82	0	0	0
イ 公衆衛生その他公共の福祉の見地から、火葬が支障なく行われる。	斎場の開場日数	日	364	365	365	366	365
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。

また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。

さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

国分斎場は平成2年の供用開始より30年が経過し、火葬炉等設備機器の老朽化が懸念される。斎場の最大の目的である「公衆衛生その他公共の福祉の見地から、火葬が支障なく行われる。」ために、大規模な修繕を行う必要性について検討する。指定管理者と連携を密にし、利用者へ満足いただけようように更なるサービスの向上に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	9,250	9,425	10,078	9,420	9,420
一般財源	千円	45,400	45,139	45,477	47,943	47,943
事業費	千円	54,650	54,564	55,555	57,363	57,363

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 48,575,600円 <p>【火葬等件数実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1,830件 <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 火葬炉設備等修繕 6,946,800円 	<p>火葬等件数は昨年と比較し、約70件増加したが、指定管理者と連携を密に行い、必要な修繕を実施したことで、トラブルもなく適正に火葬業務が行われた。</p>

事務事業 番号	01799	事務 事業名	国分斎場管理運営事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 斎場施設は最も厳粛な人生の最終行事を取り扱う施設であり、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、火葬等が支障なく行われることが最大の目的であることから、その事務事業は市が行うべきである。また、その管理運営については、指定管理者制度を導入し、経費の削減に努めている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止 (統合含む)			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	指定管理者との連携を密にし、更なるサービスの向上に努めるとともに、日常の点検等から設備機器の故障を未然に防ぎ、計画的な修繕を実施する。 施設の供用開始以来30年が経過し、火葬炉等の設備機器の全体的な老朽化が懸念される。このことから、関係機関と協議、連携し、大規模修繕の計画を定める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	必要な修繕を実施するとともに、大規模修繕への取組みを行う。また、指定管理者との連携を密にし、更なるサービスの向上に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止 (統合含む)					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入 (予算) の方向性
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01803	事務事業名	資源ごみ中間処理・保管事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	環境衛生課
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成			グループ	廃棄物対策グループ
基本事業名	001	ごみの減量化・資源化			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	03	清掃費		期間限定複数年度(~)	
目	02	塵芥処理費		根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 家庭、事業所から排出・回収された資源物(紙類を除く)の中間処理・保管業務を民間事業者へ委託し、ごみの適正処理及びリサイクルを推進する。
 国分、溝辺、霧島、隼人、福山地区から排出される資源物の中間処理・保管業務を(株)国分隼人衛生公社に委託している。横川、牧園地区は伊佐北始良環境管理組合で行っており、この事務事業には含まれない。但し、廃食油は全地域を対象に委託している。また、平成29年度より古着等について、全地域を対象に、(株)山崎紙源へ中間処理・保管業務を委託している。
 <委託内容>
 ・中間処理：回収された資源物を再利用・再生利用できるように再分別後プレス、梱包等を行う。
 ・保管業務：リサイクル業者等に引き渡せるように梱包作業などを行い、引き渡すまでの間の保管管理を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 一般家庭等から搬入された資源物(紙類を除く、横川・牧園地区処理分を除く)の量	t/年	1,558	1,600	1,645	1,650
イ 中間処理施設から搬出された資源物(紙類を除く、横川・牧園地区処理分を除く)の量	t/年	1,421	1,550	1,557	1,600
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民が排出する資源物	搬入された資源物(紙類を除く、横川・牧園地区処理分を除く)の量	t/年	1,558	1,600	1,645	1,650
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 適正に中間処理・保管される	中間処理施設から排出された資源物(紙類を除く、横川・牧園地区処理分を除く)	t/年	1,466	1,550	1,557	1,600
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 家庭ごみの減量化・資源化を推進するため、環境保全協会、地区自治公民館などと連携して、4R活動を推進し、資源の有効活用を図ります。
 また、市民自らが「ごみの排出者」であることへの認識を促すとともに、リサイクル製品の積極的な利用、買物でのマイバッグの持参、食品の食べきり・使いきり等の普及啓発に努めます。
 さらに、事業者に対しては、リサイクル製品の製造、販売、使用等や4R活動の推進により廃棄物の排出抑制や減量化を促します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 平成31年2月に霧島市ごみ減量化資源化基本方針具体的取組を作成し、ホームページで公開を行っている。資源ごみの分別徹底を行うことで中間処理業務の簡素化、また、資源物の有償引取分については単価の増額、逆有償については減額が行えるよう、資源物の異物混入を除去できるようにする。また、資源物の収集回数についても検討を行い、資源物排出量が増えるよう検討する。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	14,702	15,875	0	66,471
		一般財源	千円	52,178	51,841	67,570	42
		事業費	千円	66,880	67,716	67,570	66,513

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
一般家庭等から排出・回収された資源物(紙類を除く)の実績は下記のとおり ・缶類・・・・・・・・・・192 t ・ペットボトル・・・・・・・・246 t ・びん類・・・・・・・・・・676 t ・その他プラスチック類・・・・331 t ・有害ごみ(乾電池、蛍光灯)・・・32 t ・廃食油・・・・・・・・・・31 t ・古着等・・・・・・・・・・137 t 合計 1,645 t	資源物(紙類以外)の中間処理・保管業務が適正かつ効率的に行われ、循環型社会の構築に貢献した。資源物の量についても前年度から増加し、ごみの資源化を推進した。

事務事業 番号	01803	事務 事業名	資源ごみ中間処理・保管事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業は、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律で定められた市町村の責務であり、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事業の財源は、収集された資源物の売却益が充てられており、収集量が増えることにより財源確保につながることから、霧島市ごみ減量化・資源化基本方針の具体的取組を推進することで、資源物収集量を増やし、財源確保に努める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	資源物収集量の増加に向けて、霧島市ごみ減量化・資源化基本方針の具体的取組を推進するとともに、資源物排出者である市民の利便性向上のため、ごみ収集日程について検討を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報酬	0	0	0
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	0	0	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	0
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	67,570	66,513	66,513
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	0	0	0
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
	計	67,570	66,513	66,513
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		地方債	0	0
		その他の	0	66,471
	一般財源	67,570	42	66,513
	計	67,570	66,513	66,513

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	67,716
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	67,716

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		0

1. 基本情報						
事務事業番号	01804	事務事業名	資源ごみ分別基準適合物再商品化事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	環境衛生課	
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ	
基本事業名	001	ごみの減量化・資源化		内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	03	清掃費		期間限定複数年度(~)	
目	02	塵芥処理費		根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
容器包装リサイクル法に基づき、回収されたペットボトル・その他プラ・生きびん以外のびん類の資源物の再商品化を(公財)日本容器包装リサイクル協会(以下、容リ協という)に委託する。具体的な再商品化の手順は以下のとおり。 ・容リ協と再商品化に関する委託契約を締結 ・容リ協が再商品化業務を入札 ・落札業者に中間処理された資源物を受け渡す ・落札業者が資源物を再商品化 本事業は横川・牧園地区以外から天降川リサイクルセンターに集められた資源物を対象にしている。						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア	再商品化された資源ごみ(分別基準適合物) 横川・牧園地区を除く	t/年	1,062	1,160	1,130	1,160
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	再商品化対象の資源ごみ	t/年	1,062	1,160	1,130	1,160
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	適切に再商品化する	t/年	1,062	1,160	1,130	1,160
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
家庭ごみの減量化・資源化を推進するため、環境保全協会、地区自治公民館などと連携して、4R活動を推進し、資源の有効活用を図ります。 また、市民自らが「ごみの排出者」であることへの認識を促すとともに、リサイクル製品の積極的な利用、買物でのマイバッグの持参、食品の食べきり・使いきり等の普及啓発に努めます。 さらに、事業者に対しては、リサイクル製品の製造、販売、使用等や4R活動の推進により廃棄物の排出抑制や減量化を促します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 市民にごみ処理の現状や燃やされるごみの中に含まれている資源物の現状などについて説明することにより、より一層分別し資源物として排出してもらうことで、排出量が増加すると推測される。また平成31年2月に作成した舞島市ごみ減量化・資源化基本方針具体的取組を広く周知することにより、更にごみの分別排出が進むと推測される。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	519	616	640	691	
	事業費	千円	519	616	640	691	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
天降川リサイクルセンターから指定法人への搬出量 ・びん類(生きびん除く) 599 t ・ペットボトル 226 t ・プラスチック製容器包装 305 t 合計 1,130 t	容器包装リサイクル法に基づき、指定法人である(公財)日本容器包装リサイクル協会に委託し、分別基準適合物(資源物)の再商品化業務が適正かつ安定的に行われた。また同協会を通じて処理を行うことにより、容器包装の再商品化に係る処理費用を製造業者、使用者、市町村で負担することとなり、その負担のほとんどを製造業者、使用者が負担するため、市の財政負担が少ない形で事業を実施できた。

事務事業 番号	01804	事務 事業名	資源ごみ分別基準適合物再商品化事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	本事業は、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律で定められた市町村の責務であり、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < < 継続・やり方改善 > >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	容器包装リサイクル法に基づき、指定法人である（公財）日本容器包装リサイクル協会に委託しており、事業費等に削減の余地はないが、市民へ市の資源物の現状について周知を図ることで容器包装の排出量を増やし、ごみ減量化・資源化を推進する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	（公財）日本容器包装リサイクル協会に委託することで、容器包装の再商品化が安定的に行われることや、再商品化に係る費用の大半を製造業者・使用者が負担することとなり、市の財政負担が少なくなることから、令和 3年度についても同様に事業を継続する。併せて、霧島市ごみ減量化・資源化基本方針の具体的取組を推進し、容器包装の排出量を増やす。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01805	事務事業名	資源ごみ分別収集推進補助事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	環境衛生課	
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ	
基本事業名	001	ごみの減量化・資源化		内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 平成20年度 ~)	
	項	03	清掃費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	塵芥処理費		根拠法令・条約等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市環境基本計画、霧島市一般廃棄物処理計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 資源ごみの分別回収に携わっている自治会に補助金を交付し、資源ごみの適正排出やごみ置場の衛生保持を推進する。

<補助金算定方法>
 ・均等割額 : 500円
 ・世帯割額 : 1世帯あたり250円
 ・集団回収加算額 : 1世帯あたり200円(国分地区以外)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 補助金交付団体数	団体	823	846	819	844
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 自治会管理のごみステーション	自治会管理のごみステーション数	箇所	2,696	2,623	1,784	1,784
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 適切に管理される	適切に管理されているごみステーション数	箇所	2,696	2,623	1,784	1,784
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 家庭ごみの減量化・資源化を推進するため、環境保全協会、地区自治公民館などと連携して、4R活動を推進し、資源の有効活用を図ります。また、市民自らが「ごみの排出者」であることへの認識を促すとともに、リサイクル製品の積極的な利用、買物でのマイバッグの持参、食品の食べきり・使いきり等の普及啓発に努めます。さらに、事業者に対しては、リサイクル製品の製造、販売、使用等や4R活動の推進により廃棄物の排出抑制や減量化を促します。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 自治会等によるごみの分別は定着してきており、補助金を減額した場合不適正処理の増加による焼却施設への負荷や経費の増大へ繋がると考えられることから、事業費削減につながるような改善改革は難しいと思われる。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	15,260	15,525	15,176	15,176
		一般財源	千円	0	0	74	0
事業費		千円	15,260	15,525	15,102	15,176	15,176

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・補助金交付団体数 819団体 ・対象世帯数 36,150世帯 ・補助金交付額合計 15,102,200円 ・家庭系資源ごみの回収量 1707 t ・未加入者自治会収集所利用者世帯(国分:1,444・溝辺:318・横川:10・牧園:129・霧島:111・隼人:1,843・福山:5)計3,860世帯	資源ごみの分別回収に協力いただいている自治会に補助金を交付することにより、ごみの適正排出・減量化、資源ごみの再資源化及びごみ収集所の衛生保持を図った。

事務事業 番号	01805	事務 事業名	資源ごみ分別収集推進補助事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条において、「一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図る」とある。資源ごみの排出場所であるごみ収集所は自治会において適切に管理されており、回収日に立会いを実施し分別を促進している地区もある。資源ごみの適正排出及びリサイクルが促進されるため、本事業を市が行うことは妥当であり、基本事業の目的にも結びつく。事業費については、住民の協力に対するの補助であるため、削減は難しい。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	自治会等によるごみの分別が行われなくなった場合、不適正処理の増加による焼却施設への負荷や経費の増大へ繋がると考えられることから、引き続き本事業を推進して行く必要がある。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	自治会によるごみ分別等の活動が継続されるよう、引き続き周知を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	01808	事務事業名	蛍光灯・乾電池処理事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	環境衛生課	
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ	
基本事業名	002	ごみの適正な排出・処理		内線番号	1771	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	03	清掃費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	塵芥処理費		根拠法令・条类等 特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>							
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)							
<p>家庭から排出された蛍光灯・乾電池の中間処理(一時保管)、運搬及び処分を民間業者に委託し、有害ごみ(水銀含む)の適正処理やリサイクルを推進する。なお、本事業の対象地区は国分、溝辺、霧島、隼人、福山地区から排出された蛍光灯・乾電池であり、横川、牧園地区から排出された分については伊佐北始良環境管理組合(未来館)で行っている。</p> <p>蛍光灯・乾電池のリサイクルまでの流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭から排出された蛍光灯・乾電池を回収 ・回収された蛍光灯・乾電池を天降川リサイクルセンターで一時的保管 ・一定量が集まったら、運搬業者が処理施設に搬入 ・専用の処理施設で有害物質を除去、リサイクル実施 							
活動指標 (事務事業の活動量)							
	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)		
ア	蛍光灯・乾電池の処理施設への搬入量	t / 年	32	33	34.70	33	
イ							
ウ							
(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア	回収された有害ごみ	回収量(天降川リサイクルセンター)	t / 年	32	33	34.70	33
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)	
ア	効率的かつ適正に運搬・処理が行われる。	回収量に対する適正処理割合	%	100	100	100	100
イ							
ウ							
(3) 総合計画との関係							
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)							
<p>ごみの適正な排出を推進するため、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」等の周知啓発を行うなど、分別収集活動の支援に努めます。また、環境美化推進員や環境保全協会と連携して環境パトロールを行い、不法投棄の未然防止に努めます。さらに、ごみ処理施設等の適正な維持管理に努め、安定的で効率的な廃棄物処理を行うとともに、近年のごみ搬入量の増加や施設の老朽化等に対応するため、必要な措置を講じます。</p>							

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画
充電式電池やボタン電池の収集対象外の電池の混入が多くなってきているため、市で回収する乾電池と電器店等で回収する充電式電池やボタン電池、また蛍光灯とLED球などの違いについて広報することにより、より一層市民の適正な排出を促す必要がある。		事業費	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,060	4,487	2,815	3,000
		事業費	千円	4,060	4,487	2,815	3,000

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
蛍光灯・乾電池の再資源化処理施設への搬入量 蛍光灯 7.7t 乾電池 27.0t 計 34.7t	有害ごみ(蛍光灯・乾電池)を資源ごみとして回収したことにより、適正排出が図られた。 また、回収した有害ごみを適正に運搬及び処理したことにより、リサイクルされ資源の有効活用が図られた。

事務事業 番号	01808	事務 事業名	蛍光灯・乾電池処理事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市民がごみ収集所へ排出及び中間処理施設へ直接持ち込まれた蛍光灯・乾電池は、適正保管された後、効率的かつ適正な運搬・処理が行われ、最終的には専用処理施設にて適正に処理及びリサイクルされなくてはならないため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	最近では、蛍光灯に替わりLED電球が普及しているため、その違いについて広報することにより、より一層市民の適正な排出を促す必要がある。また、収集対象外である充電式電池やボタン電池についても適正に排出していただけるよう周知に努める必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	家庭から排出された蛍光灯・乾電池の回収を行い、適正保管、運搬及び処理を民間業者に委託し、有害ごみの適正処理やリサイクルを推進する。また、収集対象外の電池やLED球についても周知を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01809	事務事業名	ごみステーション設置費等補助事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	環境衛生課
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成			グループ	廃棄物対策グループ
基本事業名	002	ごみの適正な排出・処理			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 平成11年度 ~)	
	項	03	清掃費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	塵芥処理費		根拠法令・条約等 霧島市補助金等交付規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市環境基本計画、霧島市一般廃棄物処理計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
ごみの適正処理・減量化に資するため、環境保全協会が自治会等を対象に行うごみステーション設置費等補助事業の実施に必要な経費を補助する。						
<補助制度の概要>						
・資源ごみ置場の新設・改修等 : 補助率 1/2 限度額 100,000円						
・可燃ごみ置場の新設・改修等 : 補助率 1/2 限度額 50,000円						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	21	30	19	30
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 自治会管理のごみ収集所	自治会管理のごみ収集所数	箇所	2,695	2,695	1,784	1,784
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 衛生的な環境が整備される	整備されたごみ収集所数	箇所	21	30	19	30
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
ごみの適正な排出を推進するため、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」等の周知啓発を行うなど、分別収集活動の支援に努めます。また、環境美化推進員や環境保全協会と連携して環境パトロールを行い、不法投棄の未然防止に努めます。さらに、ごみ処理施設等の適正な維持管理に努め、安定的で効率的な廃棄物処理を行うとともに、近年のごみ搬入量の増加や施設の老朽化等に対応するため、必要な措置を講じます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
本事業は、改革・改善の余地はあまりないが、改修等を必要とするごみ収集所は多くあると思われるが、事業を継続するにあたり、収集業者等を通して現状を確認し、今後の需要を把握する。		事業費					
		財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,452	1,850	1,670	1,670
一般財源	千円	0	0	466	0		
事業費	千円	1,452	1,850	1,204	1,670		

5. 平成31年度の実績及び成果						
(1) 平成31年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>				(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>		
・資源ごみ収集所	14件	1,001,000円		ごみ収集所の設置や改修を行う自治会の要望に応え、効率的なごみの収集運搬が行われた。		
・可燃ごみ収集所	5件	203,000円				
合計	19件	1,204,000円				

事務事業 番号	01809	事務 事業名	ごみステーション設置費等補助事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条において、一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、また一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとあるため、本事業を市が行うことは妥当である。 また、自治会が管理するごみ収集所を、市民が利用しやすいように衛生的な環境を整備することで、ごみの減量化や適正排出が図られるため、基本事業の目的に結びつく。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持			レ	
		縮小				
		休廃止（統合含む）				
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	申請件数には対応できているが、改修等を必要とするごみ収集所は多くあると思われるため、収集業者等を通して現状を把握し、対応していく必要がある。					
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	引き続き、改修等を必要とするごみ収集所の現状把握に努め、事業の継続を判断する。					

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	01810	事務事業名	ごみ適正処理啓発事業	担当部	市民環境部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	環境衛生課		
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ		
基本事業名	002	ごみの適正な排出・処理		内線番号			
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度		平成 9年度 ~)
	項	03	清掃費		期間限定複数年度(~)
目	02	塵芥処理費		根拠法令・条例等	循環型社会形成推進基本法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 自治会ごみ収集所等に排出された資源物の分別収集(リサイクル)に必要なコンテナ等の消耗品の購入や、ごみの適正排出を促すために不適切に排出されたごみに貼る「ごみ出し警告ラベル」の作成を行う。

【資源物回収用品の購入】
 分別用コンテナ、コンテナ用プレート、廃食用油ポリ容器等の購入
 【ごみ出し警告ラベルの作成】
 違反ごみに貼る「ごみ出し警告ラベル」の作成

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 資源物回収用品の購入数	個	998	230	933	500	500
イ ごみ出し警告ラベルの作成枚数	枚	0	5,000	20,000	10,000	10,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	
ア	ごみを排出する市民	ごみを搬出する世帯数	世帯	55,235	58,603	55,678	55,595	55,473
イ								
ウ								

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	
ア	資源ごみの分別に取り組む	一世帯当たりのごみの年間排出量(資源物を除く)	kg	94.90	478	478	475	473
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 ごみの適正な排出を推進するため、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」等の周知啓発を行うなど、分別収集活動の支援に努めます。
 また、環境美化推進員や環境保全協会と連携して環境パトロールを行い、不法投棄の未然防止に努めます。
 さらに、ごみ処理施設等の適正な維持管理に努め、安定的で効率的な廃棄物処理を行うとともに、近年のごみ搬入量の増加や施設の老朽化等に対応するため、必要な措置を講じます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 本事務事業は、家庭ごみの分別収集業務を効率的かつ効果的に実施するうえで、欠かせないコンテナ等の消耗品や不適切に排出されたごみに貼るシールの購入に係る事業である。令和元年度については、ごみの排出方法の大幅な変更はなく、消耗品の購入は抑えられ、ごみ処理場の適正な管理に努め、購入に当たっては必要最小限に抑えるとともに、ごみの排出方法を広く市民に周知していく必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	533	876	846	587	587
事業費		千円	533	876	846	587	587

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

廃食用油ポリ容器購入 198個
 コンテナ用プレート 650個
 分別収集用コンテナ購入 85個

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

資源ごみ分別収集や天降川リサイクルセンターからの資源物排出に係る消耗品を購入することにより、資源ごみの分別収集(リサイクル)業務が滞りなく実施できた。
 市民意識調査の実施が無いため、平成31年度の振返りから成果指標を「資源ごみの分別に取り組んでいる市民の割合」から「一世帯当たりのごみ排出量(資源物を除く)」に変更する。

事務事業 番号	01810	事務 事業名	ごみ適正処理啓発事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の規定では、廃棄物の収集運搬処理は市の責務であり、本事業は収集運搬を円滑かつ適切に行う上で必要である。また、市民が資源ごみの分別に取り組むことで、ごみの適正排出につながるため、基本事業の目的にも結びついている。経費については、経年劣化により使用不能となった物品の買い替え及び市民にごみの適正排出への啓発を目的とする「ごみ出し警告ラベル」の作成に係る事業費であり、削減の余地はない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事務事業は、家庭ごみの分別収集業務を効率的かつ効果的に実施するうえで、欠かせないコンテナ等の消耗品や不適切に排出されたごみに貼り付けるシールの購入に係る事業である。次年度についても、在庫を随時チェックする等消耗品の適正な管理に努め、購入に当たっては必要最小限に抑えるとともに、ごみ出しガイドブックを見直しながら、ごみの排出方法を広く市民に周知していく必要がある。					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	家庭ごみの適正な排出を実施していくための、コンテナ等の消耗品の配備に努める。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01811	事務事業名	家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成			担当課長	楠元 聡
基本事業名	002	ごみの適正な排出・処理			グループ	廃棄物対策グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成11年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	04 衛生費	根拠法令・条則等	霧島市補助金等交付規則			
	03 清掃費	関連計画	霧島市環境基本計画、霧島市一般廃棄物処理計画			
	02 塵芥処理費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 ごみの減量化やリサイクルを推進するため、環境保全協会が市民を対象に行う電気式生ごみ処理機等の一層の普及を図るため、購入補助事業の実施に必要な経費を補助する。

<補助制度の概要>

- ・補助率 1/2
- ・限度額 30,000円

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 補助した電気式生ごみ処理機の数	台	21	30	24	30
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市民	世帯数	世帯	55,235	58,603	55,678	55,595
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア ごみの減量化に取り組む	家庭系ごみの市民一人一日当たりのごみの排出量	g / 人日	629	627	634	625
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)

ごみの適正な排出を推進するため、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」等の周知啓発を行うなど、分別収集活動の支援に努めます。また、環境美化推進員や環境保全協会と連携して環境パトロールを行い、不法投棄の未然防止に努めます。さらに、ごみ処理施設等の適正な維持管理に努め、安定的で効率的な廃棄物処理を行うとともに、近年のごみ搬入量の増加や施設の老朽化等に対応するため、必要な措置を講じます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

ごみ減量化の推進にあたり、具体的な取組事例として本事業の活用を市報やホームページ等で周知し、電気式生ごみ処理機の普及に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	517	690	630	630	0
一般財源	千円	0	0	94	0	630
事業費	千円	517	690	536	630	630

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数 24件 ・補助金交付額合計 536,000円 	補助金交付件数が昨年度より増加しているため、ごみの減量化及び資源化が推進できた。

事務事業 番号	01811	事務 事業名	家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条において一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとあることから、本事業を市で行うことは妥当である。 また、市民が電気式生ごみ処理機を購入し、生ごみを処理することで、各世帯が搬出する生ごみが減り、ごみの減量化が図られるため、基本事業の目的に結びつく。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事業は霧島市内の全世帯を対象としているが、未だ認知度が低い。今後はごみ減量化の推進にあたり、具体的な取組事例として本事業の活用を市報やホームページ等で周知し、電気式生ごみ処理機の普及に努める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き本事業の周知し、電気式生ごみ処理機の普及を図り、ごみ減量化を推進する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

事務事業 番号	01811	事務 事業名	家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業	担当部 担当課	市民環境部 環境衛生課
------------	-------	-----------	--------------------	------------	----------------

9. コストの推移

(単位：千円)			平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報	酬	0	0	0
02	給	料	0	0	0
03	職	員手当等	0	0	0
04	共	済費	0	0	0
05	災	害補償費	0	0	0
06	恩	給及び退職年金	0	0	0
07	賃	金	0	0	0
08	報	償費	0	0	0
09	旅	費	0	0	0
10	交	際費	0	0	0
11	需	用費	0	0	0
		消耗品費	0	0	0
		燃料費	0	0	0
		食糧費	0	0	0
		印刷製本費	0	0	0
		光熱水費	0	0	0
		修繕料	0	0	0
		賄材料費	0	0	0
		飼料費	0	0	0
		医薬材料費	0	0	0
12	役	務費	0	0	0
		通信運搬費	0	0	0
		広告料	0	0	0
		手数料	0	0	0
		保険料	0	0	0
13	委	託料	0	0	0
14	使	用料及び賃借料	0	0	0
15	工	事請負費	0	0	0
16	原	材料費	0	0	0
17	公	有財産購入費	0	0	0
18	備	品購入費	0	0	0
19	負	担金補助及び交付金	536	630	630
20	扶	助費	0	0	0
21	貸	付金	0	0	0
22	補	償補填及び賠償金	0	0	0
23	償	還金利息及び割引料	0	0	0
24	投	資及び出資金	0	0	0
25	積	立金	0	0	0
26	寄	附金	0	0	0
27	公	課費	0	0	0
28	繰	出金	0	0	0
		計	536	630	630
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他の	630	630	0
		一般財源	-94	0	630
	計	536	630	630	

平成31年度 補正・流用状況

当 初 予 算	690
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	690

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他		630
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		630

1. 基本情報						
事務事業番号	01812	事務事業名	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	環境衛生課	
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成		担当課長	楠元 聡	
基本事業名	002	ごみの適正な排出・処理		グループ	廃棄物対策グループ	
予算科目目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ	内線番号		
	款 04 衛生費		単年度繰返(開始年度 ~)			
	項 03 清掃費		期間限定複数年度(~)			
	目 02 塵芥処理費	根拠法令・条例等				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 一般家庭から出るごみの収集運搬業務を民間会社に委託し、ごみ処理を適正かつ効率的に行う。
 (地区別委託業者)

国分地区：(有) 国分市清掃社
 溝辺地区：(有) 若掃
 横川・牧園地区：(株) 三洲衛生公社
 霧島地区：(有) 若葉清掃社
 隼人地区：(株) 国分隼人衛生公社
 福山地区：(有) 福山サニタリー

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 収集運搬した家庭系ごみ量	t / 年	25,834	26,241	25,870	26,170	26,170
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 収集所に排出される家庭系ごみ	家庭系ごみの排出量	t / 年	25,834	26,241	25,870	26,170	26,170
イ							
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 適切に収集運搬される	家庭系ごみの収集運搬量	t / 年	25,834	26,241	25,870	26,170	26,170
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 ごみの適正な排出を推進するため、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」等の周知啓発を行うなど、分別収集活動の支援に努めます。
 また、環境美化推進員や環境保全協会と連携して環境パトロールを行い、不法投棄の未然防止に努めます。
 さらに、ごみ処理施設等の適正な維持管理に努め、安定的で効率的な廃棄物処理を行うとともに、近年のごみ搬入量の増加や施設の老朽化等に対応するため、必要な措置を講じます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)
 本事業については、市町村の責務である一般廃棄物の適正な処理を継続して実施していくために欠かせない事業である。令和元年度において引き継ぎ、民間業者に委託し、効率的に実施していく。しかしながら、近年一部の地域において集合住宅等の増加に伴い、ごみ収集所の数が増加傾向にあることから事業費の増額につながるものが懸念されている。このようなことから、既存のごみ収集所の利用促進や設置基準の適切な運用を継続していく必要がある。

4. 事業費の推移

単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 19,158	14,020	0	155,347
	一般財源	千円 277,741	286,072	300,091	148,351
	事業費	千円 296,899	300,092	300,091	303,698

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
・収集運搬した家庭系ごみの量 可燃系 22,109 t 不燃粗大系 2,054 t 資源系 1,707 t 計 25,870 t	一般廃棄物の収集運搬を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有し、業務の実施に関し相当の経験を有する民間事業者へ地区毎に委託し、適性かつ効率的に収集運搬が行われた。

事務事業 番号	01812	事務 事業名	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	一般廃棄物処理は市町村の責務であり、本事業は継続的に一般廃棄物を適正処理するにあたり欠かすことのできない事業である。実施方法についても地区単位で民間事業者へ委託し、作業の効率化に努めており、令和3年度についても引き続き事業を継続することが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持			レ	
		縮小				
		休廃止（統合含む）				
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	近年、宅地分譲や集合住宅の開発行為に伴いごみ収集所の数が増加傾向にある。ごみ収集所の新設については、地域の実情等を総合的に勘案して判断されるものであるが、設置数の増加は、事業費の増大につながることも懸念されるため、既存ごみ収集所の利用促進を図り、事業費の維持に努める。また、ごみ収集所に出されるごみの量の増加も事業費増大につながる可能性があるため、霧島市ごみ減量化・資源化基本方針の具体的取組の推進に努める。					
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	令和3年度においても事業を継続し、市町村の責務である一般廃棄物の適正処理を図りながら、ごみ収集所設置数の維持やごみの減量化に努め、事業費の増大を抑える。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	01814	事務事業名	ボランティア清掃廃棄物処理事業		担当部	市民環境部
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成			担当課長	楠元 聡
基本事業名	002	ごみの適正な排出・処理			グループ	廃棄物対策グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 04 衛生費 項 03 清掃費 目 02 塵芥処理費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		根拠法令・条例等	
			関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
自治会等が道路・側溝等の美化活動を行った際に出る草木、土砂等の運搬・処分を民間業者等に委託し、適正に処理する。 具体的な処理の手順は下記のとおり。 民間業者等(以下「業者」という。)と草木、土砂等の運搬・処分の年間契約を締結する(トラック1台当たりの単価契約)。 美化活動を実施する自治会等で、市での回収を希望する場合は、実施日の1週間前までに申請 申請後、市から業者に運搬及び処分の依頼 業者が運搬し、処分またはリサイクル。 月末締めで業者より実績の報告						

活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	事業を活用した自治会等の数	団体	415	670	411	670
イ	刈草等を運搬した車両の数	台	1,350	1,480	1,382	1,480
ウ						

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 自治会	自治会数	団体	846	846	844	844
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 刈草等を適正に処理できる。	適正に処理された刈草等の量	台分	1,350	1,480	1,382	1,480
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
ごみの適正な排出を推進するため、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」等の周知啓発を行うなど、分別収集活動の支援に努めます。 また、環境美化推進員や環境保全協会と連携して環境パトロールを行い、不法投棄の未然防止に努めます。 さらに、ごみ処理施設等の適正な維持管理に努め、安定的で効率的な廃棄物処理を行うとともに、近年のごみ搬入量の増加や施設の老朽化等に対応するため、必要な措置を講じます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
委託業者が効率よく収集運搬を行い適正に処理するため、引き続き自治会等で集積物の分別を行っていただくようお願いする。また、実施日が集中した時など、自治会等の希望日時に収集できない場合もあるため、調整を図りながら事業を推進する。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	8,235	9,500	0	9,300
	一般財源	千円	0	39	8,993	0
	事業費	千円	8,235	9,539	8,993	9,300

5. 平成31年度の実績及び成果						
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>				(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>		
・事業を活用した自治会等の延べ数 国分地区 226自治会 運搬量 729台 溝辺地区 27自治会 運搬量 127台 横川地区 11自治会 運搬量 33台 牧園地区 - 自治会 霧島地区 7自治会 運搬量 31台 隼人地区 136自治会 運搬量 448台 福山地区 4自治会 運搬量 14台 合計 411自治会 運搬量 1,382台				自治会等がボランティア活動の一環として、地域の道路、側溝等の美化活動を行った際に発生する草・木・土砂等の収集運搬、処分について、自治会等からの要望に対応することができた。自治会等の活動実施日が重複し、当日回収が行えない場合があったが、連絡調整を行い、問題なく回収することができた。 回収後の処理についても、草・木は大部分が民間事業者等により堆肥化され、土砂は市の不燃物処分場へ搬入され適正に処理されている。		

事務事業 番号	01814	事務 事業名	ボランティア清掃廃棄物処理事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業は、市だけでは管理が困難な道路・施設といった公共の場所を受益者である自治会等が美化活動を行った際に発生する刈草等の回収・運搬を行うものであり、市が実施することは適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事業を活用する自治会等の数は、前年度比では横ばいであるが、事業開始当初から順調に増加を続け、地域における美化活動の活性化に貢献している。引き続き事業を継続し、自治会等との協力関係を維持する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	地域の美化活動に取り組む自治会等の増加に伴い、希望日時に回収できない場合もあることから、調整を図りながら円滑な事業の実施に努める。今後さらに事業を活用する自治会等が増える可能性もあることから、複数の事業者への委託も含め、実施方法について検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	01815	事務事業名	不法投棄対策事業	担当部	市民環境部	担当課	環境衛生課
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	楠元 聡	
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成			グループ	廃棄物対策グループ	
基本事業名	002	ごみの適正な排出・処理			内線番号	1771	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 ~)		
	項	03	清掃費		期間限定複数年度(~)		
	目	02	塵芥処理費		根拠法令・条类等 特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 不法投棄を未然に防止するため、環境保全協会と連携しながら環境パトロールや看板設置及び啓発活動を行うとともに、不法投棄ごみの回収及び適正処理を行う。
 <不法投棄の処理手順>
 通報または環境パトロールによる不法投棄の発見 投棄者の調査 投棄者が判明した場合は、関係行政機関と連携して投棄者への指導、投棄者による回収処分 投棄者が不明な場合は、市による回収処分
 <市の業務>
 環境保全協会等と連携した環境パトロールの実施 不法投棄の回収処分 監視カメラ・不法投棄防止看板の設置

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 不法投棄等の処理依頼件数	件	92	80	65	75	75
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181	123,908
イ							
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 不法投棄をしてはいけないことを認識する	依頼のあった不法投棄の処理件数	件	92	80	65	65	65
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 ごみの適正な排出を推進するため、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」等の周知啓発を行うなど、分別収集活動の支援に努めます。また、環境美化推進員や環境保全協会と連携して環境パトロールを行い、不法投棄の未然防止に努めます。さらに、ごみ処理施設等の適正な維持管理に努め、安定的で効率的な廃棄物処理を行うとともに、近年のごみ搬入量の増加や施設の老朽化等に対応するため、必要な措置を講じます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画	
不法投棄を未然に防ぐため、不法投棄看板の設置や不法投棄多発地区の重点的なパトロール、市報等での注意喚起を行う。また、公共用地上に不法投棄された廃棄物については、適正に回収・処理を行う。		事業費	千円	0	0	0	0	
		財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
一般財源	千円	2,315	2,015	1,966	2,110	2,110		
事業費	千円	2,315	2,015	1,966	2,110	2,110		

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・不法投棄の相談に対して処理した件数 65件	環境美化推進員や環境保全協会と協力して不法投棄禁止看板の設置や環境パトロール等を行ったことで、市内の環境美化、景観の保全が図られた。

事務事業 番号	01815	事務 事業名	不法投棄対策事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 不法投棄禁止看板の設置や不法投棄多発地区の重点的なパトロール、市報等での注意喚起を行うことは、不法投棄を未然に防ぐことに結びついている。また、公共用地に不法投棄された廃棄物を市が回収することは、廃棄物の適正処理の観点から妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	公共用地に不法投棄された廃棄物については、適正に回収・処理を行う。また、不法投棄を未然に防ぐため、不法投棄禁止看板の設置や不法投棄多発地区の重点的なパトロール、市報等での注意喚起を行う。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き不法投棄禁止看板設置や定期的な巡回パトロールを行い、不法投棄の防止に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01816	事務事業名	ごみ処理場管理運営事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成			担当課長	橋元 聡
基本事業名	002	ごみの適正な排出・処理			グループ	衛生施設G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目録	款 04 衛生費	根拠法令・条例等				
	項 03 清掃費	関連計画				
	目 02 塵芥処理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市民が出す可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみを処理するごみ処理施設(敷根清掃センター)の管理運営を行う。牧園・横川地区については、伊佐北始良環境管理組合が管理運営する未来館で処理している。

- ・管理運営業務・・・機器類の定期的なメンテナンス、排ガス・ダイオキシン等の環境測定、計量事務、ごみの搬入指導
- ・リサイクルプラザ運営業務・・・鉄・アルミ類を分別・回収する。
- ・休場日：日曜日、年末年始(12月30日～1月3日)
- ・搬入時間：平日及び祝日は午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後4時まで、土曜日は午前8時30分から正午まで
- ・ごみ処理手数料：10kgにつき80円(市民自ら清掃センターに搬入する場合は30kg以下は徴収しない。)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア ごみの搬入量	t	36,201	36,500	36,245	36,500	36,500
イ 飛灰の搬出量(H26年度からは飛灰固化物を含む)	t	1,437	1,617	1,483	1,450	1,450
ウ 処理人口(牧園・横川地区を除く)	人	114,604	118,483	114,381	114,210	113,959

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 家庭系ごみ、事業系ごみ	搬入量	t	36,201	36,500	36,245	36,500	36,500
イ 敷根清掃センター	処理能力	t/日	185	185	185	185	185
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 適正に処理される	処理量	t	36,201	36,500	36,245	36,500	36,500
イ 適切に管理・運営される	排ガス測定検査でダイオキシンの基準値0.05ng-TEQ/gを超えた回数	回	0	0	0	0	0
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 ごみの適正な排出を推進するため、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」等の周知啓発を行うなど、分別収集活動の支援に努めます。また、環境美化推進員や環境保全協会と連携して環境パトロールを行い、不法投棄の未然防止に努めます。さらに、ごみ処理施設等の適正な維持管理に努め、安定的で効率的な廃棄物処理を行うとともに、近年のごみ搬入量の増加や施設の老朽化等に対応するため、必要な措置を講じます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・計画的に施設・設備の補修を行い、安定したごみ処理能力の確保に取り組むとともに、環境基準を遵守した適切な施設の管理・運営に努める。
 ・令和7年稼働を目指す敷根清掃センターの建替えを進める中で、溶融炉から焼却炉(ストーカ炉)への変更、新施設の管理運営方式の長期包括委託や公設民営方式等の導入等の準備作業を着実に進める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	110,287	111,632	106,224	107,641	107,641
一般財源	千円	758,200	1,007,440	894,064	1,026,193	1,026,193
事業費	千円	868,487	1,119,072	1,000,288	1,133,834	1,133,834

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【搬入実績】 ・可燃ごみ 33,819 t ・不燃・粗大ごみ 2,426 t ・合計 36,245 t 【市の活動実績】 ・燃料費・・・51,458,000円：ごみ焼却施設の灯油代等 ・光熱水費・・・106,468,000円：ごみ焼却施設の電気料金等 ・修繕料・・・526,854,805円：ごみ焼却施設の定期補修等 ・委託料・・・241,231,271円：ごみ焼却施設の運転管理委託等	搬入された可燃・不燃・粗大ごみを環境基準を遵守しながら、安全に安定した処理を行うことができた。 処理過程で分別した鉄・アルミ等の有価物は、業者に売却し、資源の再利用と経費節減を図ることができた。 処理過程で発生した飛灰は、一般廃棄物管理型最終処分場に搬入したほか、資源化を図る山元還元施設へも搬出し、資源の有効活用が図られた。

事務事業 番号	01816	事務 事業名	ごみ処理場管理運営事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市民が排出する、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみを処理する敷根清掃センターは、市民生活に必要不可欠であり、効果的・安定的な管理運営が求められる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	ごみ処理性能の維持を図るため、計画的な施設整備の修繕を行い、環境基準を遵守した安全で安定した適切な管理運営に努める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	ごみ処理性能の維持を図るため、計画的な施設整備の修繕を行い、環境基準を遵守した安全で安定した適切な管理運営に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01817	事務事業名	安定型最終処分場管理運営事業	担当部	市民環境部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	環境衛生課	
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成		担当課長	橋元 聡	
基本事業名	002	ごみの適正な排出・処理		グループ	衛生施設G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	款 04 衛生費	根拠法令・条等				
	項 03 清掃費	関連計画				
	目 02 塵芥処理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
陶磁器製品等の安定品目(長期間経てもその性状が変化しない物で、かつ、地下水及び河川等を汚染しない物)を処分するために、市内に7か所ある最終処分場(1か所は閉鎖中)を適切に維持管理する。						
<ul style="list-style-type: none"> ・国分芦谷不燃物処分場 : 開場日・・・毎月第2日曜日 ・霧島永水不燃物処分場 : 閉鎖中 ・横川城山不燃物処分場 : 開場日・・・毎月第3日曜日 ・隼人系走不燃物処分場 : 開場日・・・毎月第4日曜日 ・牧園城山不燃物処分場 : 開場日・・・毎月第4日曜日 ・福山宝瀬不燃物処分場 : 開場日・・・毎月第3日曜日 ・溝辺瀬間利最終処分場 : 開場日・・・毎月第2日曜日 						
(開場時間は各処分場とも午前9時から午後4時まで)						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 搬入数	台	626	550	681	550
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 安定品目の不燃ごみ	搬入数	台	626	550	681	550
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 適正に処理される	水質汚濁の指標として最も一般的な500か基準値の2.0mg/Lを上回った箇所	か所	0	0	0	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
ごみの適正な排出を推進するため、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」等の周知啓発を行うなど、分別収集活動の支援に努めます。						
また、環境美化推進員や環境保全協会と連携して環境パトロールを行い、不法投棄の未然防止に努めます。						
さらに、ごみ処理施設等の適正な維持管理に努め、安定的で効率的な廃棄物処理を行うとともに、近年のごみ搬入量の増加や施設の老朽化等に対応するため、必要な措置を講じます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画	
周辺環境に配慮し、定期的な整地や草刈を行い処分場の適正管理に努める。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,714	1,925	1,776	1,971
		事業費	千円	1,714	1,925	1,776	1,971	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【搬入実績】 ・681台 【主な実施業務】 ・不燃物処分場整地(国分芦谷・福山宝瀬) 2箇所 ・草刈り業務(国分芦谷・福山宝瀬他) 4箇所 ・処分場開場業務 6箇所 ・水質検査の実施 7箇所 ・ボランティア清掃に伴う処分場の開場 1箇所	・処分場開場業務については、整地を行ったことや定期的な草刈を実施したことにより、適正に管理運営された。 ・各最終処分場周辺の水質検査は環境基準を満たし異常がなく、また、有害物質の搬入等もなかった。

事務事業 番号	01817	事務 事業名	安定型最終処分場管理運営事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市民生活の中で不燃ごみとして排出される陶磁器などの安定品目を適正に処理し、周辺の生活環境、自然環境に影響を与えずに適正に維持・管理している。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	周辺環境に配慮し、定期的な整地や草刈を行い処分場の適正管理に努める。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	引き続き周辺環境に配慮し、定期的な整地や草刈を行い処分場の適正管理に努めるとともに、各処分場の状況を把握し、必要な措置を講じる。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入(予算)の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01820	事務事業名	し尿処理場管理運営事業		担当部	市民環境部
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	002	地球にやさしい循環型社会の形成			担当課長	橋元 聡
基本事業名	002	ごみの適正な排出・処理			グループ	衛生施設G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成11年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	04 衛生費	根拠法令・条約等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 霧島市し尿処理場の設置及び管			
目	03 清掃費	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画			
目	03 し尿処理費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】
 ・南部し尿処理場 所在地 霧島市隼人町522-16 供用開始 平成19年4月
 ・牧園・横川地区し尿処理場 所在地 霧島市牧園町宿窪田1516 供用開始 平成11年4月

【指定管理者】
 ・南部し尿処理場: JFE環境サービス(株) 期間: H30.4.1~R5.3.31
 ・牧園・横川地区し尿処理場: (株)三州衛生公社 期間: H29.4.1~R4.3.31

【施設の処理区域】
 ・南部し尿処理場: 国分、隼人、福山、霧島地区および溝辺地区の一部
 ・牧園・横川地区し尿処理場: 牧園、横川地区および溝辺地区の一部

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア し尿・浄化槽汚泥搬入量(2施設の合計)	k l	65,514	65,000	65,651	65,000	65,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア し尿・浄化槽汚泥	し尿・浄化槽汚泥搬入量(2施設の合計)	k l	65,514	65,000	65,651	65,000	65,000
イ し尿処理場	施設数	箇所	2	2	2	2	2
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 適正に処理される	し尿・浄化槽汚泥処理量(2施設の合計)	k l	65,514	65,000	65,651	65,000	65,000
イ 適切に管理・運営される	水質汚濁の指標として最も一般的なBODが基準値の2.0mg/Lを上回った箇所(月)	箇所	0	0	0	0	0
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

ごみの適正な排出を推進するため、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」等の周知啓発を行うなど、分別収集活動の支援に努めます。また、環境美化推進員や環境保全協会と連携して環境パトロールを行い、不法投棄の未然防止に努めます。さらに、ごみ処理施設等の適正な維持管理に努め、安定的で効率的な廃棄物処理を行うとともに、近年のごみ搬入量の増加や施設の老朽化等に対応するため、必要な措置を講じます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

・指定管理者との連携を密にし、さらに経費削減できるところがないか協議を行う。
 ・引き続き施設の計画的な修繕を行い、搬入されるし尿及び浄化槽汚泥を関係法令を遵守し、安定的に処理できる管理運営に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	11,282	11,459	11,565	11,492	11,492
一般財源	千円	241,689	231,214	231,458	232,940	232,932
事業費	千円	252,971	242,673	243,023	244,432	244,424

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部し尿処理場 136,032,000円 ・牧園・横川地区し尿処理場 51,188,960円 <p>【搬入汚泥量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部し尿処理場 54,396,470ℓ ・牧園・横川地区し尿処理場 11,254,620ℓ <p>【堆肥化量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部し尿処理場 1,989,490kg ・牧園・横川地区し尿処理場 10,695kg <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部し尿処理場修繕料 44,715,000円 ・牧園・横川地区し尿処理場修繕料 10,836,420円 	<p>指定管理者との連携を密にし、必要な修繕を実施することで、搬入されたし尿及び浄化槽汚泥は関係法令を遵守し適正に処理できた。また、南部し尿処理場は処理汚泥を脱水し堆肥の原料とし、牧園・横川地区し尿処理場については施設内の設備で堆肥を作成することで、資源の有効活用(リサイクル)を図った。</p>

事務事業 番号	01820	事務 事業名	し尿処理場管理運営事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市民生活の中で排出されるし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することは市の責務である。また指定管理者制度の導入により一定の事業費削減効果はある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き必要な修繕を実施し、し尿汚泥等の適正な処理を行うとともに、指定管理者との連携を図り、更に経費削減効果が期待できる取組みについて協議を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	施設の老朽化に伴う修繕費の増加が予見されるが、指定管理者を含めた関係機関と連携し、無駄のない計画的な修繕を実施し、経費の削減に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者		職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02211	事務事業名	海岸漂着物対策推進事業		担当部	市民環境部
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	環境衛生課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	廃棄物対策グループ
基本事業名	001	自然環境の保全			内線番号	1772
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	04	衛生費		単年度繰返(開始年度 令和22年度 ~)	
	項	02	環境衛生費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	環境対策費	根拠法令・条例等	海岸漂着物処理推進法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市環境基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
本市沿岸に集積された海岸漂着物の回収処理を海岸管理者や地域ボランティアと連携を取りながら行うことで、沿岸地域における良好な景観及び環境の保全を図る。併せて、海岸漂着物発生抑制の観点から、防止看板やパンフレット、環境学習会の開催などで市民の意識向上を図る。						
<ul style="list-style-type: none"> ・本市の海岸延長 33キロ344メートル ・主な海岸線 小浜海岸、国分海岸、敷根海岸、福山海岸など 						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 海岸漂着物の回収量	t	43.81	50	32.02	50
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 海岸線	海岸延長	m	33,344	33,344	33,344	33,344
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 良好な景観及び環境を保全する	海岸漂着物の回収量	t	43.81	50	32.02	50
イ 良好な景観及び環境を保全する	海岸漂着物を回収した海岸延長	m	8,843	13,513	9,413	13,513
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
森林が持つ水源かん養、二酸化炭素の吸収・固定、土砂災害の防止などの多面的な機能を維持・増進するため、森林を適切に管理するとともに、霧島市天降川等河川環境保全条例や関係法令等に基づき、錦江湾や河川等の水辺の自然を保全します。また、各種事業の実施に当たっては、計画段階において、自然環境に与える影響を予測・回避し、自然環境の保全に努めます。さらに、自然保護に関する各種行事や環境学習等を通して、市民や事業者の自然保護意識の向上を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 海岸清掃ボランティアに参加される沿岸地域の自治会等の団体と連携を図り、引き続き効率的な回収作業に努める。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	2,432	3,983	1,733	3,700	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,044	1,517	669	1,300	
	事業費	千円	3,476	5,500	2,402	5,000	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【回収・処理事業】 ・漂着物回収量：32.02 t	【回収・処理事業】 漂着物が確認された沿岸地域(海岸延長9,413m)において、沿岸地域の公民館等のボランティアとの共同作業や民間事業者委託により回収処理を実施し、海岸の良好な景観の保全を図った。

事務事業 番号	02211	事務 事業名	海岸漂着物対策推進事業	担当部	市民環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	市内の海岸管理者は鹿児島県であるが、海岸漂着物処理推進法では、市町村は海岸漂着物の処理に関し必要に応じ海岸管理者に協力しなければならないとされている。海岸管理者である県の補助を受け、海岸線に流れ着いたごみや雑木等を撤去し、良好な景観や環境を保全することは、衛生的で安全な生活環境が保たれることに結びつくため妥当である。また、海岸線は公共用地であり、市民なら誰でも利用できるため、公平性もある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）		例年、本事業を実施していない海岸においても漂着物が多く見られるため、実施区域の拡大を行う必要がある。			
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）		海岸清掃ボランティアに参加される沿岸地域の自治会等の団体と連携を図り、引き続き効率的な回収作業に努める。			

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

